

§ 児童虐待の頻度

東洋では欧米に比して報告は少ない。アメリカでは1998年の児童虐待情報センターの集計では、通告件数2806000件、34%は真偽に疑問ありとされ、66%が調査された。通告者は53%が専門家、残りは家族・近隣住民であった。(アメリカでは通告義務と、しなかった場合の罰則規定、間違っただけでの免責規定がある)調査対象の29%に虐待があったか、疑われた。アメリカ全体で虐待を受けた児の推定数は1998年で903000人、子供1000

人あたり129であった。内訳は53.5%がネグレクト、22.7%が身体的虐待、115%が性的虐待、それ以外は心理的・医療的虐待であった。253%は複数の虐待を受けていた。87.1%は親の片方が双方から虐待を受けていた。加害者は604%が女性であったが、性的虐待では男性が多かった。虐待で死亡したと推計される子供の数は1100人、そのうち379%は1歳未満、5歳未満まで広げると775%であった。死亡事例では加害者の62.3%が30歳未満(虐待全体では38.7%)であった。何らかの児童保護のためサービスを受けた子供は1397000人、122000人が実親の元へ帰るのは不可能として養子縁組の待機者となった。わが国では1999年の児童虐待の検挙件数は警視庁調べで120人、検挙人員は130人、被害少年数124人、死亡45人となっている。2000年上半年期では検挙件数94件、検挙人員103人、被害少年数94人、死亡20人と前年同期の50%増となっている。日本法医学会の司法解剖医へのアンケート調査では1990-1999年の児童虐待死亡は459例で、1968-1977年の185例の約25倍であった。性差はほぼ同数であるが遺体の損壊が激しく不明が7例あった。2歳以下が60%以上を占めた。児童相談所の養護相談件数の統計では、厚生省による児童虐待相談受理件数報告や全国児童相談所所長会報告がある。もちろん

んこれは氷山の一角と考えられる。以下にこの二つの報告を弓1用する。

犯罪白書によれば1999年に検挙された犯罪における罪種別の加害者・被害者関係の調査をみると殺人は被害者が親族等であるのが426%を占めるにもかかわらず、傷害は43%強姦は06%、強制わいせつは02%にすぎない。殺人だけが親族間で特異的に多く発生するのでなく、傷害程度では表面にでにくく殺人となって初めて犯罪ととらえられると解釈すべきであろう。児童虐待もこの範疇として考えるべきである。